

調査速報

台湾企業月次売上高（2019年8月）

iPhone 関連企業以外は低調
回復感の乏しい展開に

主任研究員
山鹿 亜紀子
045-225-2375
yamaga@yokohama-ri.co.jp

要約

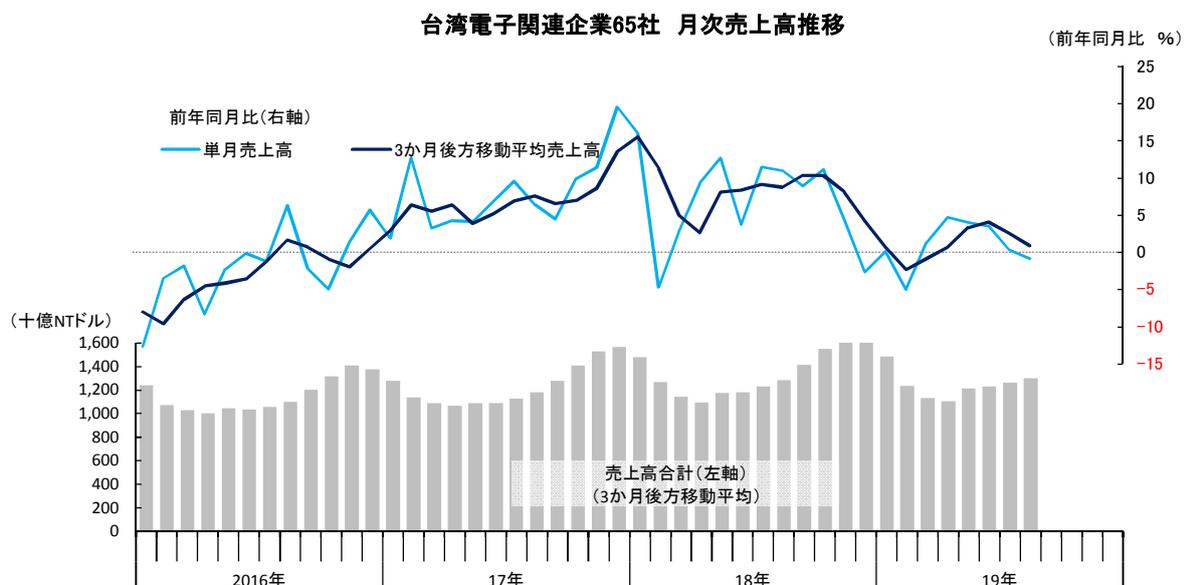
- 台湾企業65社の8月売上高は、前年同月比0.9%減。6か月ぶりにマイナス成長に転じる。
- 新型iPhone向けの出荷が本格化してきたことにより、関係企業の売上は伸びたが、それ以外の企業では、前年同月比で減収、もしくは増収率の幅が縮小。
- 「対中制裁第4弾」の発動を控え、完成品メーカーによる在庫の積み上げには、慎重な姿勢が見られる。春先以降、緩やかに回復していた台湾企業の売上高だが、今後は弱含む可能性がある。

1. 台湾の代表的な企業 65 社の 8 月売上高合計は、前年同月比 0.9%減

台湾は電子部品産業が集積している。また、台湾企業の月次売上高は翌月中旬に公表されるため、速報性が高く、電子部品産業の動向を示す先行指標となっている。

浜銀総研が抽出した、台湾の代表的な企業65社の8月の売上高合計は、前年同月比0.9%減と、19年2月以来、6か月ぶりにマイナス成長となった。新型iPhone向けの出荷が本格化してきたことによって、EMS（電子機器受託製造サービス）の鴻海精密工業（ホンハイ）や、光学レンズメーカーの大立光電（ラーガン・プレジジョン）などの売上高は伸びたが、その他多くの企業については、前年同月比で減収、もしくは増収率の幅が縮小した。

図表1 台湾電子関連企業の8月売上高は6か月ぶりにマイナス成長



注: 台湾企業65社はTWSE(台湾証券取引所)に上場している電子関連の代表的な企業を浜銀総合研究所が抽出

出所: Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S.より浜銀総合研究所作成

2. 新型 iPhone 向けの出荷が売上高に寄与し始める

【EMS】

EMS 8社の8月の売上高合計は、前年同月比3.1%減となった(図表2)。新型iPhone (iPhone11シリーズ)の組み立てで最大手サプライヤーであるホンハイの売上高は、前年同月比0.5%増となり、8月の売上高で過去最高を更新した。また、ホンハイに次ぐサプライヤーである和碩聯合科技(ペガトロン)の売上高も、同0.2%増となった。新型iPhone生産の牽引効果は、9月以降、より顕在化すると見込まれ、2社の業績回復に寄与しよう。

他方、iPhone以外、主としてパソコンの組み立てを行うEMSの売上高は、仁宝電腦工業(コンパル)が同10%減、広達電腦(クアンタ)が同7.5%減、緯創資通(ウィストロン)が同5.0%減となるなど、マイナス幅が拡大、もしくはマイナスに転じる結果となった。

【半導体】

半導体企業11社の8月の売上高合計は、前年同月比9.2%増となった(図表3)。ファウンドリの世界最大手のTSMCの売上高は、同16.5%増となり、単月ベースでの最高を更新した。TSMCは、新型iPhone向けのアプリケーションプロセッサを独占的に受注したと見込まれる。また、他のスマートフォンメーカー向けや、米エヌビディア向け、5G(第5世代移動通信)インフラ向けの受注も増加した模様だ。

他方、半導体の中でもメモリ大手の南亜科技(ナンヤ・テクノロジー)の売上高は、前年同月比で36.6%減となった。前年同月でのマイナスは、2018年11月から10か月連続している。メモリに関しては、昨年末からデータセンタ向けを中心に在庫調整が行われており、足元においても継続している模様である。

図表2 EMSはiPhone関連を除いて低調



注: 8社は、Hon Hai Precision、Pegatron、Compal Electronics、Wistron、Inventec、Qisda、Kinpo Electronics。
出所: Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S.より浜銀総合研究所作成

図表3 メモリ低調もTSMCの好調が牽引



注: 11社は、United Microelectronics、Taiwan Semiconductor Manufacturing、ASE Technology、King Yuan Electronics、Nanya Technology、Winbond Electronics、Macronix International、MediaTek、Novatek Microelectronics、Realtek Semiconductor
出所: Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S.より浜銀総合研究所作成

3. 「対中制裁第4弾」の発動を控え、完成品メーカーの在庫積み上げは鈍い

米政府は、9月1日、ほぼすべての中国製品に追加関税を課す「対中制裁第4弾」を発動した。ただし、スマートフォンやパソコンについては、製造拠点が中国に集中しており、米消費者への影響が大きいとして、追加関税の発動を、クリスマス商戦後となる12月15日に先送りにした。それでも、完成品メーカーは、商戦後の在庫を懸念して、需要期に向けた在庫の積み上げを積極的には行っていない模様である。本来ならば、10～12月期は、電子部品メーカーの出荷最盛期となるが、今年は盛り上がりを欠く展開となろう。

また、新型iPhoneに関しても、カメラの搭載点数は増えるが、それ以外の大幅な機能刷新は確認できない。1台あたりの部品の搭載点数の増加や単価の上昇といったアップサイド効果は、一部の部品に留まると見込まれる。次の2020年モデルのiPhoneが5G対応になる可能性が高いことを考えると、今季モデルの出荷は低調となる可能性もあるだろう。

以上を勘案すると、春先以降、緩やかな回復傾向にあった台湾企業の売上高だが、今後は弱含む可能性もあると考える。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。